



【発信日】令和5年4月12日

【問合わせ先】

大野市役所（1階 10番窓口）

くらし環境部 環境水循環課 田中、北村

電話 0779-64-4828

### 大野市脱炭素ビジョンの策定について

「Connect 2050 人・自然・エネルギーのつながり」  
～優(Y)しい心と 美(U)しい自然で 挑(I)む カーボンニュートラル～

「2050年までのカーボンニュートラル達成」と「市民のハッピーな暮らし」の同時実現を目指し、「大野市脱炭素ビジョン」を策定しました。

#### 記

1 計画の名称 大野市脱炭素ビジョン

2 計画策定の目的

2050年までにカーボンニュートラルを達成している大野市の望ましい姿と、自然的、社会的、経済的な地域課題の解決が図られるような取組方針を示し、市民、事業者、行政の協力の下、2050年までに、脱炭素社会と、再生可能エネルギー（再エネ）の導入など脱炭素の取り組みを通じて、人、モノ、カネが地域で循環する地域循環型社会の同時実現を目指します。

3 計画の期間 令和5年度～令和12年度（8年間）

4 基本戦略 「Connect 2050 人・自然・エネルギーのつながり」

～優(Y)しい心と 美(U)しい自然で 挑(I)む カーボンニュートラル～

- ・①大野市の特徴を生かした「結の心」による協働のまちづくり、②豊富な自然や地域資源を活用したまちづくり、そして、③脱炭素の取り組みを源泉とした経済とエネルギーの域内循環によるまちづくりを進めていきます。
- ・「人・自然・エネルギー」の3つを結び、2050年の「カーボンニュートラルの達成」と「市民のハッピーな暮らし」の実現を目指します。

## 5 脱炭素シナリオ

- ・国より先導して、2050年を待たずにカーボンニュートラルを目指します。
- ・豊富な森林資源を最大限活用し、既存木質バイオマス発電を軸にした森林吸収源対策に注力することで、森林吸収量の現状維持を目指します。
- ・CO2削減目標（実質排出量） 2020年：70.4千トン →2050年：▲80.7千トン
- ・再エネ導入目標（CO2削減量換算） 2020年：0千トン →2050年：36.5千トン
- ・森林吸収目標（CO2削減量換算） 2020年：150.4千トン →2050年：150.4千トン

## 6 脱炭素プロジェクトの体系

CO2削減目標など脱炭素シナリオを達成するため、5つの取組方針とそれぞれの脱炭素プロジェクト（CO2を減らすための取り組み）を定めています。

### 取組方針A 豊かな森の保全によるCO2吸収促進

- 脱炭素プロジェクト① 木質バイオマス発電所への安定供給を核とした森林資源の好循環システムの確立
- 脱炭素プロジェクト② 森林吸収分のカーボンオフセット事業の構築

### 取組方針B 快適で脱炭素なライフスタイルへの転換

- 脱炭素プロジェクト① 健康快適！脱炭素住宅・建築物&ゼロカーボンドライブの促進
- 脱炭素プロジェクト② 共創とITを活用した利便性の向上による公共交通の脱炭素化
- 脱炭素プロジェクト③ 市街地エリアのスマートコミュニティ整備
- 脱炭素プロジェクト④ ごみ減量化の推進

### 取組方針C 地域資源を活用した再エネの導入

- 脱炭素プロジェクト① 小水力発電の導入拡大
- 脱炭素プロジェクト② バイオマスエネルギーの利活用
- 脱炭素プロジェクト③ 太陽光発電の導入支援

### 取組方針D 再エネを活用した地域経済の成長・循環

- 脱炭素プロジェクト① 再エネの地産地消スキーム・ビジネスモデルの構築
- 脱炭素プロジェクト② 再エネ供給による産業振興
- 脱炭素プロジェクト③ 農業系未利用資源を活用した通年型農業の構築

### 取組方針E 結の心・協働

- 脱炭素プロジェクト① 官民連携による脱炭素プロジェクトの推進
- 脱炭素プロジェクト② 脱炭素人材の育成とネットワークづくり

## 7 ビジョン策定の経過

ビジョン策定にあたっては、大野市脱炭素ビジョン策定協議会を設置し、学識経験者や市内

業界団体及び市民団体の代表者などの意見を取り入れながら、策定を進めました。

令和4年1月13日 第1回策定協議会

(主な議題) 現況、地域課題の整理、温室効果ガスの排出量と吸収量の将来推計について

10月4日 第2回策定協議会

(主な議題) 脱炭素シナリオ、CO2削減目標、再エネ導入目標の検討

令和5年2月15日 第3回策定協議会

(主な議題) 脱炭素プロジェクト案、脱炭素ビジョン素案の検討

2月24日

～3月24日 パブリックコメントの実施

3月30日 庁議による承認、策定

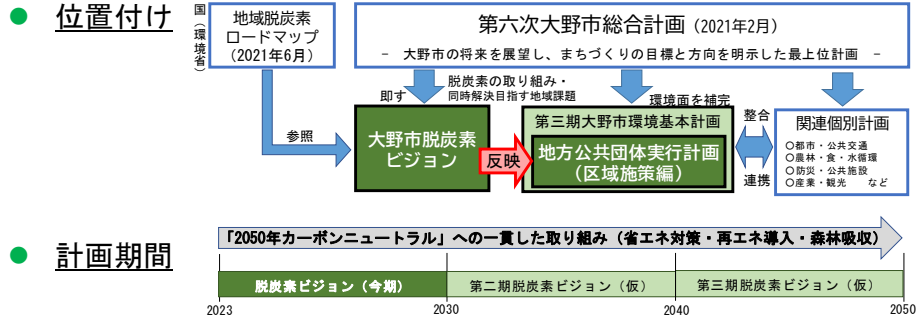
## 8 公開 URL

[https://www.city.ono.fukui.jp/kurashi/kankyo-sumai/zero\\_carbon/cn-vision.html](https://www.city.ono.fukui.jp/kurashi/kankyo-sumai/zero_carbon/cn-vision.html)

2050年までにカーボンニュートラルを達成している「大野市の望ましい姿」と「地域課題の解決」が図られるような取組方針を示し、市民、事業者、行政の協力の下、2050年までに「脱炭素社会」と「人、モノ、カネが地域で循環する地域循環型社会」の同時実現を目指します。

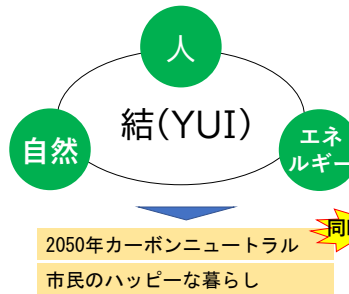


## 1 ビジョンの基本事項



## 2 ビジョンの基本戦略

- ①「結の心」による協働のまちづくり
- ②豊富な自然や地域資源を活用したまちづくり
- ③脱炭素の取り組みによる経済とエネルギーの域内循環によるまちづくり



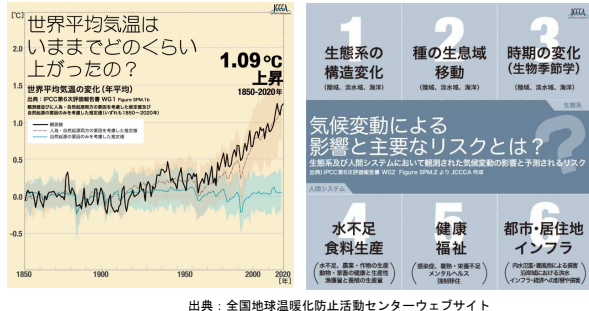
「カーボンニュートラル」とは、工場や家庭、自動車から出る二酸化炭素 (CO2) の量から、森林などによる吸収量を差し引いた合計をゼロにすること

## 3 ビジョンの策定背景

地球温暖化等の影響が世界中で顕在化 (異常気象・生態系への影響・農作物被害など)

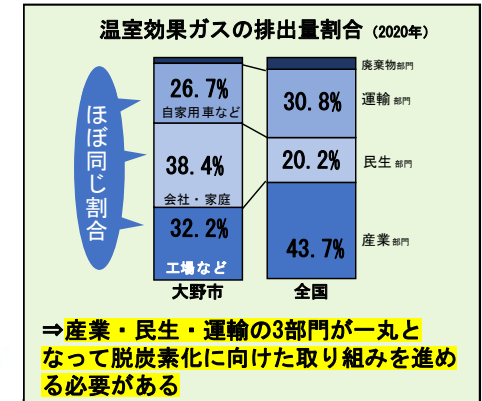
⇒世界の目標「平均気温上昇を1.5°Cに抑える」

すでに世界平均気温は1.09°C上昇  
 ⇒国内外で深刻な気象災害が多発、様々なリスクが現実...

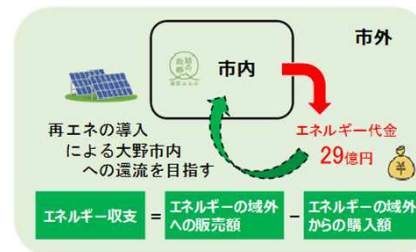


## 4 大野市の現状

- 大野市のCO2排出量の現況と将来推計  
 このまま何も対策をしなかった場合、2050年のCO2実質排出量は81千トン  
 ⇒2050年カーボンニュートラルは達成できない



- 大野市内のエネルギー収支のイメージ図

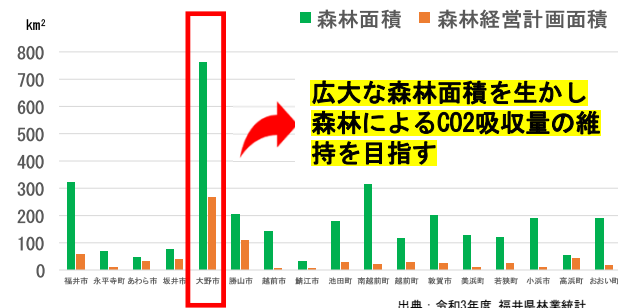


市民・事業者が支払っているエネルギー代金29億円 (ガソリン・軽油代などが約9割) が市外に流出し、赤字の状態

⇒「再エネの地産地消」の促進 (新たに再エネを導入し市内で活用すること) によりエネルギー購入額を減らす

出典：2018年版 地域経済分析システム (環境省・価値創造研究所) を基に大野市作成

- 県内の市町別森林面積と森林経営計画面積



**森林吸収量の計上ルール**

1990年以降に人為活動が行われている森林の吸収量に限定

- ・新規植林や再植林
- ・森林経営 (間伐など)

○ 間伐・植林など人の手が入った森

× 天然林など人の手が入っていない森





# 5 大野市が目指す脱炭素社会

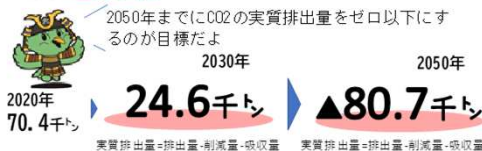
## CO2を減らすための基本方針

- ☑ **最大限の省エネ対策**を進めます。
- ☑ 再エネを増やし、市内で消費する**再エネの地産地消対策**を進めます。
- ☑ 広大な森林を生かし、**森林吸収源対策**を進めます。

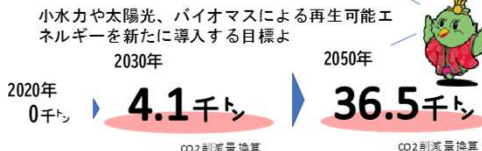
## 5つの取組方針と14の脱炭素プロジェクト

CO2削減など各目標を達成するため、5つの取組方針を設定し脱炭素プロジェクト（CO2を減らすための取り組み）を実施します。

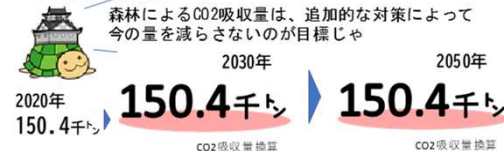
### ■ CO2削減目標



### ■ 再エネ導入目標



### ■ 森林吸収目標



## 脱炭素社会における私たちの暮らし

脱炭素プロジェクト等の実施により、「2050年カーボンニュートラルの達成」と「市民のハッピーな暮らし」を実現させます。

### 生活・教育



高断熱な住宅、ヒートショック防止  
電気・燃料代の節約、脱炭素教育 等

### 交通・まちづくり・防災



便利な交通手段（デマンド・カーシェア）  
歩きやすいまち、停電時の電力確保 等

### 自然・文化



森林資源等の有効活用、特産作物の販売、  
歴史的なまちなみや景観の保全 等

### 産業・経済



再エネ関連の雇用確保・創出、企業価値の向上、  
森林吸収源の収益化、エネルギー代金の域内還流 等

## 【脱炭素プロジェクトのイメージ】

### 「Connect 2050 人・自然・エネルギー のつながり」

～優(Y)しい心と 美(U)しい自然で 挑(I)む カーボンニュートラル～



※1 カーシェア：1台を共同利用 ※2 ライドシェア：相乗り ※3 ナッジ：より良い選択を自発的に取るように手助けするアプローチ ※4 RE100：企業が自らの使用電力を100%再エネで賄うことを目指す国際的な取り組み  
 ※5 BCP：企業等の緊急事態時の事業継続計画 ※6 クレジット：CO2削減量を売買するため決められた方法で数値化したもの ※7 カーボンオフセット：クレジット購入等による、削減しきれないCO2排出量の理め合わせ